

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No	事業名	事業概要	事業実績	実施期間		事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	効果検証
				事業開始	事業完了			
1	低所得世帯支援給付金 (令和5年度分)	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税されている世帯に対して、給付金10万円を支給する。 また、住民税均等割のみ課税されている世帯及び住民税非課税世帯のうち、18歳以下の児童が属する世帯に対して、児童一人につき5万円を加算し支給する。	○支給対象： R5住民税均等割のみ課税世帯 … 78世帯 同ことも加算 … 7世帯 12人 R5住民税非課税世帯同ことも加算 …131世帯226人 ○支給総額：19,700,000円	令和6年2月	令和7年3月	19,868	19,868	臨時交付金を活用した給付金を支給し、住民税均等割のみ課税世帯等の経済的負担軽減に寄与した。
2	低所得世帯支援給付金 (令和5年度明許繰越分)	※住民税非課税世帯に対する給付は別事業で実施済み	○支給対象： R5住民税均等割のみ課税世帯 …479世帯 同ことも加算 … 32世帯 59人 ○支給総額：50,850,000円	令和6年2月	令和7年3月	52,193	52,193	臨時交付金を活用した給付金を支給し、住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担軽減に寄与した。
3	低所得世帯支援給付費	物価高騰の影響を受けた低所得世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給する。 また、これらの世帯のうち、18歳以下の児童が属する世帯に対して、児童一人につき5万円を加算し支給する。	○支給対象： R6住民税非課税世帯（同ことも加算） …190世帯（16世帯31人） R6住民税均等割のみ課税世帯（同ことも加算） …152世帯（14世帯32人） R6能登半島地震被災世帯（同ことも加算） … 77世帯（12世帯26人） ○支給総額：46,350,000円	令和6年6月	令和7年3月	48,955	48,952	臨時交付金を活用した給付金を支給し、住民税均等割のみ課税世帯等の経済的負担軽減に寄与した。
4	定額減税調整給付事業	国が実施する定額減税（所得税から3万円×（本人＋扶養親族数）、個人住民税から1万円×（本人＋扶養親族数））において、減税しきれない方を対象に定額減税調整給付金を支給する。	○支給対象：定額減税可能額がR6年推計所得税額・R6年度個人住民税所得割額を上回る方 … 4,766世帯 ○支給総額：198,210,000円 ※ ※単純計。それぞれの課税状況に応じ、定額減税を補足する額を給付した。	令和6年6月	令和7年3月	210,132	210,132	臨時交付金を活用した給付金を支給し、定額減税において減税しきれない方の経済的負担軽減に寄与した。
5	個人住民税定額減税対応システム改修業務	令和6年度個人住民税の定額減税に伴い、課税システムを改修する。	個人住民税の定額減税に対応するため、課税システム改修を実施した。	令和6年5月	令和6年9月	8,503	4,979	個人住民税の定額減税に対応するため、課税システム改修を実施し、定額減税を適正に執行することができた。 また、(No.4事業)定額減税調整給付事業の対象者抽出に寄与した。
6	地域応援クーポン券事業	『第6弾元気内灘地域応援クーポン券事業』として、クーポン取扱店として登録された町内の店舗・事業所で使用できるクーポン券を1世帯あたり10,000円分（500円×20枚）配布する。	・対象世帯 11,338世帯 ・引換件数 11,129世帯（引換率98.16%） ・利用期間 令和6年7月1日～令和7年1月31日	令和6年5月	令和7年3月	116,573	76,349	臨時交付金を活用してクーポン券事業を行ったことにより、能登半島地震で被災した町内事業者及び住民生活の支援が図られた。
合計						456,224	412,473	